

「自分の権利は自分で守ろう！ 拡大する権利侵害」

1. 2019年12月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2019年12月		82人	130件	1.59件
2019年11月		81人	122件	1.51件
2018年12月		70人	98件	1.40件

資料-1 「2019年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2019年12月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2019年12月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者数は82人、相談件数は130件、一人当たり相談件数は1.59件となっています。前月対比では、+1名・+8件です。前年同月との対比では+12人・+32件の増加となりました。全体の傾向としては、相談者数、件数、一人当たりの相談件数ともに増加しており、相談内容については、複雑化の傾向が強まっています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	36	3	1	8	0	0	1	2	51
女	13	3	11	3	0	0	1	0	31
計	49	6	12	11	0	0	2	2	82

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	56	5	2	16	0	0	2	2	83
女	21	6	15	4	0	0	1	0	47
計	77	11	17	20	0	0	3	2	130

資料-2 「2019年12月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2019年12月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者82名のうち男性は51名、女性は31名です。雇用形態では所謂正規雇用者数は49名で、非正規雇用者数は33名となっています。また、相談件数においては、合計130件で男性83件、女性47件となりました。

(3) 業種別・雇用形態別 相談件数及び

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林漁業・協同組合			1						1	1	1.00
B 食品加工	2		1						3	4	1.33
C 鉱業											
D 建設・設計・重機業	2		1						3	3	1.00
E 製造業											
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT業	2								2	6	3.00
H 交通業											
I 陸運・倉庫業	2						1		3	5	1.67
J 卸・小売・飲食店	6		3	6					15	25	1.67
K 商品斡旋・リース業	1								1	1	1.00
L 金融・保険・不動産業	2	1							3	4	1.33
M 医療・福祉・医薬品業	15	1	1	1					18	25	1.39
N ビル管理・警備業											
O 労働者派遣業											
P 教育・学校業	1								1	1	1.00
Q 会計・行政・法律事務所											
R その他サービス業	16	4	5	2			1	1	29	48	1.66
S 公務・公共サービス				2					2	6	3.00
T 分類不能・その他								1	1	1	1.00
合計	49	6	12	11			2	2	82	130	1.59

資料－4 「2019年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2019年12月 相談件数 (業種別)」

業種別相談者数及び相談件数は、「その他サービス業」「医療・福祉・医薬品業」「卸・小売・飲食店」の3業種分類に集中しており、全体の75%を占めています。特に、福祉施設関連の相談が多く寄せられています。

(4) 相談内容について

〔相談内容と雇用形態の分布〕

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	2					1											2	1
契約	15	6	1	2	1	1	3	1					1	1			21	11
賃金	9	4	3	1	1	3	1	2									14	10
時間	14	5	1	1		2	1	1									16	9
雇用	2					1	1										3	1
退職	3						3										6	0
保険	4	1				4	3							1			8	5
安全	2	2				1	1										3	3
差別	2	3		1		2	3										5	6
その他	3			1									1		1		5	1
合計	56	21	5	6	2	15	16	4					2	1	2		83	47

資料－3 「2019年12月 相談件数（雇用形態別）」

資料－6 「2019年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

相談者の雇用形態において、正社員からの相談が男女ともに多く、合わせて全体の59%を占めています。また、パートにおいては女性が88%で、アルバイトについては、80%が男性からの相談でした。相談内容は、人手不足が原因の長時間労働や足止め、残業未払い等の事案が目立ちました。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
労働時間関係	18件	72.0%	25件
労働契約関係	16件	59.0%	32件
賃金関係	13件	54.1%	24件
保険・税	8件	61.5%	13件
雇用関係	4件	100.0%	4件
差別等	3件	27.2%	11件
労働安全衛生	2件	33.3%	6件
退職関係	1件	16.6%	6件
その他	1件	16.6%	6件
労働組合関係	0件	00.0%	3件
総数	66件	50.7%	130件

資料－３「２０１９年１２月 相談件数（雇用形態別）」

資料－７「２０１９年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

１３０件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は６６件となっており、実に５０％を超える相談において違法という状況です。相談内容は、「労働時間関係」「労働契約関係」「賃金関係」の項目に相談が集中しています。

２．２０１９年１２月の雇用情勢

２０１９年１２月度は、前月、昨年同月と比較して相談者数、相談件数ともに増加傾向にあります。特に、「労働時間関係」「労働契約関係」「賃金関係」の相談が多く寄せられ、違法件数も高い比率となっています。その中でも残業未払いの相談は突出しています。

セブンイレブンによる４．９億円（１．１億円の遅延損害金含む）にのぼる残業手当の未払問題は、本来、残業基礎額に入れるべき「精勤手当」や「職責手当」を除外し計算されていました。極めて単純なミスと言わざるを得ません。セブイレブンという大企業であってもこのような単純な計算ミスが発生します。

ここ数年来、労働時間や残業問題は、労働相談で常に高い件数を維持しています。また、相談者のなかには、自らに未払残業があることも知らず、相談の中から判明するケースが少なくありません。その場合、未払残業を示す証拠が不可欠であり、そのデータを残すことは労働者にとって最低限の自己防衛となるのです。加えて、労働者自身が残業手当の計算方法を学び、計算ミスなどがないかをチェックしなければなりません。

業種によっては、慢性的な人手不足に陥っており、そのことが原因で長時間労働・過密労働や持ち帰り残業を強いられるケースも散見されます。

そして、報道で見られるように過重長時間労働による過労死や過労自殺は未だ後を絶ちません。

この間の法改正により、良くも悪くも働き方は大きく変化してきています。この変化に対応するためには、労働組合や弁護士あるいは労働局に相談しながら、自分の権利が侵害されていないかしっかりと確認する必要があります。また、職場環境の改善（残業未払問題も含む）には、労働組合の結成が非常に効果的ですし、個人で加盟できる札幌パートユニオンなどを活用するのも改善策の一つです。

あなたの権利は侵害されていませんか？おかしいなと思ったら、まずは相談を！

3. 2019年度と2018年度の対比

【参考:2018~2019 相談者数の推移】

		2019年(人)	2018年(人)	対前年比
雇用形態別 相談者数	正社員	528	445	118.7%
	契約	129	103	125.2%
	パート	140	160	87.5%
	アルバイト	67	68	98.5%
	嘱託	4	9	44.4%
	季節	4	7	57.1%
	派遣	29	30	96.7%
	分類不能・その他	22	25	88.0%
	合計	923	847	109.0%

業種別 相談者数	農林漁業・協同組合	5	7	71.4%
	食品加工業	8	18	44.4%
	鉱業	0	0	-
	建設・設計・重機業	44	33	133.3%
	製造業	39	33	118.2%
	エネルギー・水道業	0	0	-
	通信・報道・IT業	31	39	79.5%
	交通業	8	6	133.3%
	陸運・倉庫業	41	49	83.7%
	卸・小売・飲食業	213	198	107.6%
	商品斡旋・リース業	3	3	100.0%
	金融・保険・不動産業	31	30	103.3%
	医療・福祉・医薬品業	215	157	136.9%
	ビル管理業	37	63	58.7%
	労働者派遣業	5	7	71.4%
	教育・学校業	21	13	161.5%
	会計・行政・法律事務所	1	3	33.3%
	その他サービス業	203	169	120.1%
公務・公共サービス	8	8	100.0%	
分類不能・その他	10	11	90.9%	
	合計	923	847	109.0%

資料-1 「2019年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-4 「2019年 業種別 相談者数 月別集計」

資料-8 「2018年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-9 「2018年 業種別 相談者数 月別集計」

【参考：2018～2019 相談件数・違法件数の推移】

		2019年(人)	2018年(人)	対前年比
相談項目別 相談件数	労働組合関係	25	26	96.2%
	うち違法件数	4	9	44.4%
	労働契約関係	305	244	125.0%
	うち違法件数	135	128	105.5%
	賃金関係	267	308	86.7%
	うち違法件数	162	188	86.2%
	労働時間関係	259	240	107.9%
	うち違法件数	136	113	120.4%
	雇用関係	147	87	169.0%
	うち違法件数	90	60	150.0%
	退職関係	88	77	114.3%
	うち違法件数	23	18	127.8%
	保険・税	85	56	151.8%
	うち違法件数	28	18	155.6%
	労働安全衛生	47	56	83.9%
	うち違法件数	11	18	61.1%
	差別等	85	79	107.6%
	うち違法件数	38	37	102.7%
	その他	58	59	98.3%
	うち違法件数	9	8	112.5%
全 体		1,366	1,232	110.9%
うち違法件数		636	597	106.5%

資料－6 「2019年 月別集計 相談件数 (相談項目別)」

資料－7 「2019年 月別集計 違法件数 (相談項目別)」

資料－10 「2018年 月別集計 相談件数 (相談項目別)」

資料－11 「2018年 月別集計 違法件数 (相談項目別)」